

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652
 管理部門長、IR統括
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	37,597	8.0	1,908	101.4	2,180	118.3	1,846	127.7
2025年3月期第3四半期	34,820	5.6	947	40.3	999	5.9	810	3.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,280百万円 (138.3%) 2025年3月期第3四半期 956百万円 (△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	145.37	—
2025年3月期第3四半期	60.98	—

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	55,501	31,160	55.8	2,447.35
2025年3月期	50,832	29,831	58.3	2,276.54

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 30,954百万円 2025年3月期 29,630百万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	130.00	190.00
2026年3月期	—	130.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	37.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 配当予想の修正につきましては、本日（2026年2月9日）公表しました「2026年3月期通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は185円00銭となり、1株当たり年間配当金は315円00銭となります。

詳細につきましては、2025年9月25日に公表しました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正ならびに株主優待制度の一部変更（拡充）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	49,600	6.0	2,100	60.4	2,350	232.9	1,950	65.2	153.66

- （注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
- （注）業績予想の修正につきましては、本日（2026年2月9日）公表しました「2026年3月期通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- （注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は768円30銭となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	13,628,790株	2025年3月期	13,628,790株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	980,755株	2025年3月期	613,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	12,702,800株	2025年3月期3Q	13,295,601株

- （注）2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善および企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化等に加えて、中国経済の減速および日中関係の悪化等の下振れリスクを抱えており、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3カ年にわたる中期経営計画「TOKYOink 2027」に基づき、持続的な成長に向けた各種施策を推進してまいりました。

主力製品の市況回復に加え、事業ポートフォリオの見直し、高付加価値製品へのシフト、適正な販売価格改定の実施等が奏功し、収益性の向上に大きく寄与しました。また、当社グループは、第3四半期に売上高および利益が相対的に高水準となる傾向があります。これは、年末に向けた広告・折込チラシ需要の増加に伴うインキ事業の主力オフセットインキの販売拡大に加え、化成品事業における日用品向け機能性包材用途製品の出荷増が背景にあります。さらに、同四半期は営業日数が多く稼働率が高まりやすいことも業績を下支えする要因となっています。当第3四半期においては、こうした構造的な要因に加え、市況改善や各種施策の効果が顕在化したことで、業績は好調に推移し、売上高の増加に加えて、利益面でも前年を大きく上回る水準となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が375億9千7百万円で前年同四半期比27億7千6百万円の増収（8.0%増）、営業利益は19億8百万円で、適正な販売価格改定の浸透や高付加価値製品の販売拡大により利益率が改善したことから前年同四半期比9億6千万円の増益（101.4%増）となりました。経常利益は21億8千万円で前年同四半期比11億8千1百万円の増益（118.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億4千6百万円で、経営資源の有効活用および資産効率向上を目的とした福岡支店の売却等に伴う固定資産売却益1億6千6百万円、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益3億7千6百万円の計上等により、前年同四半期比10億3千5百万円の増益（127.7%増）となりました。

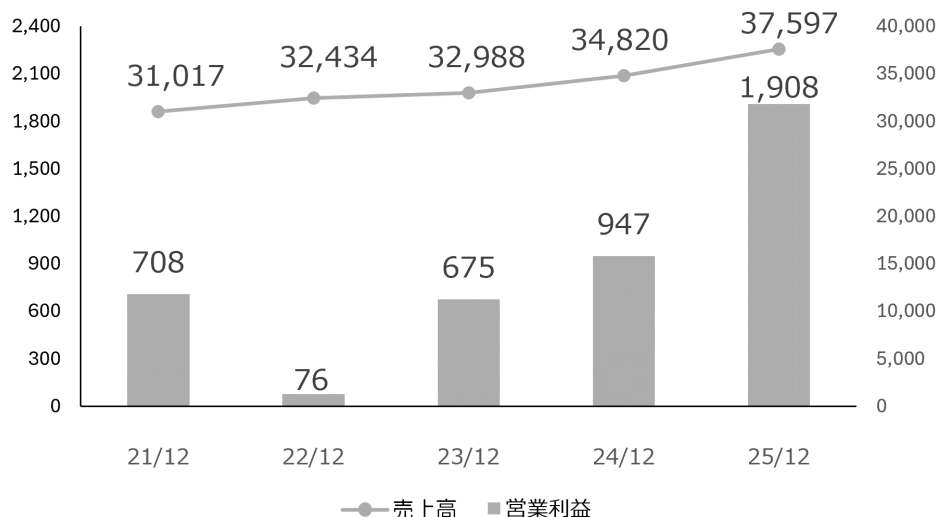
今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続すると見込まれております。一方で、物価上昇の継続による消費マインドの低下や不安定な国際情勢の長期化等により、当社グループの業績に与える影響については依然として不透明な状況にあります。そのため、引き続き市況の動向を注視しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	34,820	37,597	2,776	8.0%
営業利益	947	1,908	960	101.4%
経常利益	999	2,180	1,181	118.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	810	1,846	1,035	127.7%

「売上高・営業利益の第3四半期業績推移」

(単位：百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

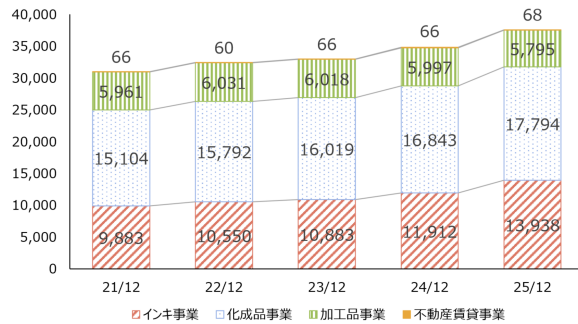
当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第3四半期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

第3四半期業績推移

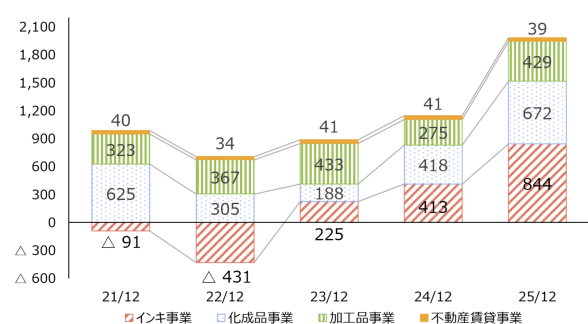
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、オフセット輪転インキ等の主力製品に資源を集中することで、利益の最大化に努めてまいりました。重要顧客への販売強化および新規顧客獲得に努めた結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。利益は主要生産設備の修繕等により一時的な経費が発生したものの、収益面への影響は軽微であり、前年同四半期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、顧客ニーズへの対応強化により機能性インキ・コート剤が伸長したことに加え、メディカルパッケージ向け製品（従前までの医薬包装向け製品）の販売が順調に推移した結果、前年同四半期に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

インクジェットインキは、受託製品の顧客ニーズ対応力向上と自社製品のラインナップ拡充により利益拡大に努めてまいりました。一部の受託製品が堅調に推移したものの、自社製品は低調であったため、売上高は前年同四半期並みになり、利益は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきましては、オフセットインキの市場縮小が継続する一方で、グラビアインキおよびインクジェットインキの市場は堅調に推移すると見込まれます。こうした成長が期待される領域に資源を重点的に投入し、事業内ポートフォリオ変革を通じて、利益の拡大を図ってまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き力を注いでまいります。

(単位：百万円)

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	11,912	13,938	2,026	17.0%
セグメント利益	413	844	431	104.4%

（化成品事業）

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチ・樹脂コンパウンドの自社・受託製品を主要製品とし、日本国内とタイ王国を中心としたASEAN地域の海外市場に展開してまいりました。

日本国内の自社製品は、一部のフィルム用途向け製品が若干減速したものの、機能性包材用途向け製品およびモビリティ用途向け製品（従前までの自動車用途向け製品はモビリティ用途向け製品に統一）が引き続き堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

日本国内の受託製品は、光学用途向け製品が堅調に推移したことに加え、一時的な受注増が継続したこと等により前年同四半期に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

海外（タイ）は、ASEAN地域におけるモビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品等の主力製品が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきましては、日本国内におけるプラスチック製消耗材の市場縮小が継続すると想定されることから、低収益製品の整理、高付加価値製品へのシフトを進め、利益拡大を図ってまいります。併せて、成長が期待できる海外（タイ）では、モビリティ用途向け製品や機能性包材用途向け製品を中心に、事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き力を注いでまいります。

（単位：百万円）

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	16,843	17,794	951	5.7%
セグメント利益	418	672	254	61.0%

（加工品事業）

ネトロン®（注）は、水処理用資材を主力製品とした工業材料、海産物や青果物等の包装用途向け製品を主力製品とした包装材料を展開し、収益性の改善に努めてまいりましたが、水処理用資材市場における競争の激化をはじめとする諸要因が継続しているため、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、直進カット性や形状保持性等の特長を活かし、食品包装用途フィルムや産業用途フィルムを中心に展開してまいりました。食品包装用途フィルムは低調であったものの、産業用途フィルムが堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期並みになり、利益は高付加価値品の比率向上により増加いたしました。

土木資材は、高密度ポリエチレンを立体形成したハニカム状土壌安定材であるジオセルと周辺部材を組み合わせた各種工法を開発し、技術、生産、設計、施工指導までの一貫対応によるビジネスモデルを展開してまいりました。防災・減災用途向け製品および基礎地盤用途向け製品等でジオセル各工法の需要が堅調で、大型案件を受注したこと等により、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

農業資材は、機能性農業資材エナジーシリーズの開発・拡販により農業の省資源化の実現に努めてまいりました。エナジーシリーズが堅調であったことに加え、一部製品の利益率向上が寄与し、売上高・利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収となったものの、利益は増益になりました。

今後の加工品事業につきましては、引き続き国が推進する「国土強靱化計画」に貢献できる防災・減災用途向け製品を扱う土木資材の市場拡大が見込まれることから、新規工法の開発や既存工法のブラッシュアップを通じて、事業規模拡大を図ってまいります。ネトロン®は、世界的な水資源確保の需要拡大を受け、競争優位性の確立を目指して、水処理用資材の販売体制を強化するとともに、新規用途の探索にも注力してまいります。一軸延伸フィルムと農業資材は、それぞれの特長を活かせる分野に向けて、製品の開発・拡販を推進してまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き力を注いでまいります。

（注）ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

（単位：百万円）

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	5,997	5,795	△202	△3.4%
セグメント利益	275	429	154	56.2%

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスが安定的に稼働し、収益基盤は堅調に推移いたしました。一方で、建物の維持管理に関する修繕費用を計上したことにより、利益面では一時的な費用増となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

（単位：百万円）

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	66	68	1	1.9%
セグメント利益	41	39	△2	△6.3%

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

区分	2025年3月期	2026年3月期 第3四半期	増減額	増減率
資産	50,832	55,501	4,669	9.2%
負債	21,000	24,341	3,340	15.9%
純資産	29,831	31,160	1,328	4.5%

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は555億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億6千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加7億6千9百万円、受取手形の減少2億1千7百万円、売掛金の増加12億3千1百万円、電子記録債権の増加13億1千7百万円、棚卸資産の増加7億6千4百万円、有形固定資産の減少4千7百万円、無形固定資産の減少9千5百万円および投資有価証券の時価上昇等による増加10億4千8百万円等によるものです。

（負債）

負債合計は243億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4千万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億5千1百万円、短期借入金の増加9億8千万円、賞与引当金の減少3億1千7百万円、長期借入金の減少8億9百万円および繰延税金負債の増加5億1千2百万円等によるものです。

（純資産）

純資産の部は、311億6千万円となり前連結会計年度末に比べ13億2千8百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加11億7千9百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億8千4百万円および投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるその他の包括利益累計額の増加4億2千8百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月5日に公表いたしました通期連結業績予想および2025年9月25日に公表いたしました期末配当予想を修正しております。詳細な内容につきましては、本日（2026年2月9日）公表いたしました「2026年3月期通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697	4,466
受取手形	683	466
電子記録債権	4,721	6,039
売掛金	10,379	11,611
商品及び製品	4,945	5,093
仕掛品	1,892	2,041
原材料及び貯蔵品	2,703	3,171
その他	711	538
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	29,729	33,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,546	5,569
機械装置及び運搬具（純額）	3,517	3,824
工具、器具及び備品（純額）	425	409
土地	2,776	2,676
リース資産（純額）	159	149
建設仮勘定	490	237
有形固定資産合計	12,915	12,868
無形固定資産		
その他	801	706
無形固定資産合計	801	706
投資その他の資産		
投資有価証券	4,486	5,534
繰延税金資産	46	49
退職給付に係る資産	1,962	1,963
その他	936	1,002
貸倒引当金	△46	△43
投資その他の資産合計	7,385	8,506
固定資産合計	21,102	22,081
資産合計	50,832	55,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,800	12,552
短期借入金	2,500	3,480
1年内返済予定の長期借入金	1,319	1,178
リース債務	66	61
未払法人税等	386	404
賞与引当金	448	131
未払消費税等	224	187
未払費用	918	1,142
その他	692	878
流動負債合計	16,357	20,015
固定負債		
長期借入金	2,912	2,102
リース債務	124	111
繰延税金負債	1,336	1,848
退職給付に係る負債	96	101
その他	173	161
固定負債合計	4,643	4,325
負債合計	21,000	24,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	21,952	23,131
自己株式	△387	△671
株主資本合計	27,348	28,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,849
為替換算調整勘定	924	792
退職給付に係る調整累計額	376	69
その他の包括利益累計額合計	2,282	2,711
非支配株主持分	200	206
純資産合計	29,831	31,160
負債純資産合計	50,832	55,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	34,820	37,597
売上原価	29,513	31,236
売上総利益	5,306	6,360
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,071	1,039
賞与	336	319
福利厚生費	281	275
減価償却費	245	230
貸倒引当金繰入額	—	2
賞与引当金繰入額	40	38
退職給付費用	△21	△30
通信交通費	150	146
荷造及び発送費	942	995
その他	1,311	1,434
販売費及び一般管理費合計	4,359	4,452
営業利益	947	1,908
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	146	218
出資金運用益	—	26
為替差益	13	19
その他	77	66
営業外収益合計	241	334
営業外費用		
支払利息	27	40
出資金運用損	151	—
その他	10	20
営業外費用合計	189	61
経常利益	999	2,180
特別利益		
固定資産売却益	1	166
投資有価証券売却益	183	376
特別利益合計	185	543
特別損失		
固定資産除売却損	32	96
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	16	—
特別損失合計	48	96
税金等調整前四半期純利益	1,135	2,627
法人税、住民税及び事業税	115	545
法人税等調整額	205	228
法人税等合計	321	773
四半期純利益	814	1,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	810	1,846

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	814	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	876
為替換算調整勘定	53	△133
退職給付に係る調整額	△113	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△8
その他の包括利益合計	142	427
四半期包括利益	956	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	2,275
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,096百万円	1,213百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,912	16,843	5,997	66	34,820	34,820
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	30	—	—	30	30
計	11,912	16,873	5,997	66	34,851	34,851
セグメント利益	413	418	275	41	1,148	1,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,148
全社費用(注)	△200
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,938	17,794	5,795	68	37,597	37,597
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	28	—	—	28	28
計	13,938	17,823	5,795	68	37,625	37,625
セグメント利益	844	672	429	39	1,986	1,986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,986
全社費用（注）	△79
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,908

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。